長期借入金の返済による支出		△ 24,758,627,630
政府出資金の受入による収入		10,778,000,000
リース債務の返済による支出		△ 6,976,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,222,604,147
Ⅳ　資金増加額又は減少額（△）		△ 2,350,337,455
Ⅴ　資金期首残高		6,965,226,097
Ⅵ　資金期末残高		4,614,888,642

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
研究業務費	9,011,454,330		
分収造林原価	207,666,286		
販売・解約事務費	257,538,629		
林道整備譲渡原価	8,644,524,563		
特定地域整備譲渡原価	2,446,405,771		
農用地整備譲渡原価	35,657,184,345		
一般管理費	1,949,996,115		
財務費用	4,298,243,655		
雑損	16,349,382	62,489,363,076	
(2)　（控除）自己収入等			
手数料収入	△ 10,314,047		
成果普及等事業収入	△ 15,556,938		
分収造林収入	△ 369,546,348		
販売・解約事務費収入	△ 258,913,322		
林道整備割賦譲渡収入	△ 2,320,309,527		
特定地域整備割賦譲渡収入	△ 981,496,200		
農用地整備割賦譲渡収入	△ 11,662,842,247		
割賦利息収入	△ 1,896,108,289		
受託収入	△ 735,352,461		
財産賃貸収入	△ 1,522,030		
寄附金収益	△ 50,814,959		
資産見返寄附金戻入	△ 38,811,156		
受取利息	△ 20,688,683		
雑益	△ 287,808,717		
臨時利益	△ 449,999	△ 18,650,534,923	
業務費用合計			43,838,828,153
Ⅱ　損益外減価償却相当額			789,663,659
Ⅲ　損益外減損損失相当額			51,173,458
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			1,828,860,656
Ⅴ　引当外賞与増加見積額			51,629,011
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			△ 404,669,840
Ⅶ　機会費用			
政府出資等の機会費用	5,363,117,486		
無利子による融資取引の機会費用	135,930		5,363,253,416
Ⅷ　行政サービス実施コスト			51,518,738,513

重　要　な　会　計　方　針

１．運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　２～50年

構築物　　５～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

特定地域整備等勘定において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)　賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3)　退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

特定地域整備等勘定、水源林勘定は、役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。